

特集

# 地域に開かれた 施設づくりと ボランティア

～施設と地域をつなぐボランティア活動～

事例 1

## 地域や企業のボランティ アとの連携による開かれ た施設づくり

社会福祉法人 至誠学舎立川 至誠学園 [東京都立川市]  
<http://shiseigakuen.org/>

児童養護施設「至誠学園」(定員82名)は、昭和26(1951)年に開設され、さまざまな事情で自分の家庭で暮らせない2歳から18歳までの子どもを、一時的あるいは自立する年齢まで本園・グループホームで養育している。平成21(2009)年10月には、0歳からの児童養護施設「至誠大地の家」を開設した。

### 地域の状況把握と、ボランティアの受け入れ



「慶應大学ライチウス会」のボランティアによる個別学習指導

学園では、地域に開かれた児童養護施設として積極的な運営を行っていくためのきっかけとして、昭和57(1982)年に、小学校・中学校区の地域住民を対象とした意識調査を実施した。その結果、「学園への認知度・理解度」や、「地域住民が児童養護施設に対してどんな役割を求めているか」、学園に協力できることは何か」などを探り、子どもたちの自立支援をめざして、ボランティアを積極的に受け入れる方針を打ち出した。

大学のサークル活動団体である「慶應大学ライチウス会」との関係では、60年間にもわたって、子どもたちへの個別学習指導が行われており、その伝統を先輩たちから引き継いだ大学生ボランティアが定期的に学園を訪問している。

「ライチウス会」をきっかけに学生ボランティアから社会人ボランティアへと活動が継続され、ひいてはそれがゴールドマンサックス証券(株)をはじめとするさまざまな企業のCSR活動に発展し、施設運営のための寄付だけではなく、砂場づくり、花壇づくり、倉庫整理などの労働奉仕や、子どもたちへのク

リスマスプレゼントの実施などに発展している。

地域の人材が個人として、絵画やピアノの指導など、特技をもつ専門家としてボランティア参加している。

学園を本部としているボーイスカウト、ガールスカウトの活動も大きい。地域の方々が自分の子どもも入れながら、指導者としてのボランティアに携わっている。こうした社会教育の組織を活用することも、学園のプログラムをより充実させるために有効となっている。



社会福祉法人 至誠学舎立川 至誠学園 理事長  
たかはし としかず  
高橋利一さん

### ボランティアが学園にもたらすさまざまな効果

家庭内での虐待をはじめ、何らかの事情により、学園に措置された子どもは、他者に対する恐怖心から、自分の殻のなかに閉じこもってしまう場合が多い。そのハードルをどう乗り越える支援ができるかが学園にとって最も重要である。そのようななかで地域のボランティアは、一人ひとりの子どもが自信をもち、生きていくための力を身につける機会を与える一助となっているのではないだろうか。

地元のライオンズクラブのプログラムに海外へのホームステイがあり、学園の高校生も毎年一人ずつ加えてもらっており、6年目を数える。この経験が子どもたちの自主性を育むうえで、実に良い結果を生み出している。

また、さまざまな企業や地域の人たちとの連携は、学園の職員にとって学習の場にもなり、企業のスキルや地域の生活様式にふれる機会にもなり、職員自身も社会化していく。子どもの成長をいっしょに担ってくれる人がいることが感じられれば、職員にとって心の支えともなり、福祉専門職としての仕事を続けていくうえでのモチベーションにもつながる。

毎年5月に行われる「ガーデンパーティー」は、ボランティアで組織された実行委員会が主催し、地域から1,000名以上が集まる一大イベントとなっている。そうした場で、保護者の人たちも「何かしなければ」と、バザーのブースを出店したり、行事を手伝う機会も徐々に生まれてきた。

子どもの養育のなかで孤立していた保護者も多い。イベン

トなどへの参加を目的に学園とかかわることによって、ふたたび子育てに向き合うということを実感すれば、家庭の再構築につながると期待される。

### 地域のボランティア活動への参加をめざして

学園の高校生が、法人内の老人ホームや保育園でボランティアにかかわることもある。普段、学園に出入りするさまざまなボランティアとの交流から、人としてのふるまいを感じ取っている高校生たちは、活動先から高い評価を得ている。多くのボランティア活動による恩恵を受けるだけの立場ではなく、地域住民の一員として、地域に貢献することは、自分の将来の目標にも影響することを感じており、学園の開かれた運営方針が、子どもたちを育んでいる。

至誠学園では今後、学習塾などと提携して高校生を対象とした自立支援を強化し、子どもが本来持っている力を開発しながら、大学への進学者を増やしていくとともに、自らの人



施設の砂場づくりには、ゴールドマンサックス証券株の方々も積極的に参加

生を考える時間と地域でのボランティア活動にも積極的にすすめていく計画である。

## 事例 2

# 障害者施設における ボランティア活動の 受け入れ

身体障害者療護施設 千歳療護園 [福岡県久留米市]  
<http://www.yuukari.or.jp/titose>

身体障害者療護施設「千歳療護園」は、母体組織である社会福祉法人ゆうかり学園（昭和32（1957）年設立）の4番目の施設として昭和54（1979）年に開設された。

重度の障害のため、通常の家生活を営むことが困難な身体障害者を受け入れて、生活全般にわたって介助・介護を行い、障害のある方々の自立向上をめざしている。入所者は現在82名で、さらに10名ほどの通所者もいる。

### 多彩な団体によるボランティア

園では、地元のライオンズクラブ、婦人会、ボランティアグループ、青年団、宗教団体、消防署など、地域の多彩な団体との連携のもと、施設内の植木の剪定や除草作業をはじめ、季節ごとのさまざまな行事などへも多くのボランティアを積極的に受け入れている。

看護学校や福祉系専門学校の学生は、実習生として施設を訪れたことをきっかけに、引き続きボランティアとしても携わるようになり、入所者の日常的な介助・介護面で、職員の業務を補佐するほどの役割も果たすようになる。

園が主催し、地域のなかで恒例となっている年1回のイベント「夏祭り（盆踊り、花火大会）」が、ボランティアが集う最大のイベントである。その運営支援には、前記の団体をはじめ、実習生や地元の社協職員も含めた100名以上がボランティアとして参加し、入所者とその家族が地域住民たちとふれあう場を支えている。

ボランティアへの参加は口コミや市社協からの紹介が多い。実習生については、介護福祉系専門学校や保育系短大、看護

学校との調整会議の機会の折に参加を呼び掛けている。

### 施設にできるボランティア活動

施設や職員ができる社会貢献や地域との交流として、園から地域へボランティアを送り出しており、すべての職員に年間3日間のボランティア休暇を与えて、地域のニーズに対応したボランティア活動を奨励している。具体的には地元の観光振興会との共催による国際交流事業として行われている、モンゴルの少年少女合唱団との「ふれあいコンサート」の開催・運営だが、園の職員がボランティアとしてかわり、多くの人びとの交流の輪を広げる機会づくりを担っている。

最近では、福岡県社協の社会福祉施設委員会のなかに災害対策専門委員会が設置され、もしも県内で災害が発生したときには、施設として災害復興支援ボランティアに参加する計画になっている。

### ボランティア受け入れの効果と期待

園としては、より良い人間関係の構築によって、入所者の精神的な安定を図る意味で、入所者とボランティアとが直接ふれあい、日常的な交流を深める機会を奨励している。

また、外出する際の移送や付き添いには、市民団体が運営する移送サービスを入所者自ら手配し利用している。こうして、自立につながる行動が芽ばえている。

ボランティアの効果は同時に、職員たちにとっても意義深い。外部からやって来る協力者からボランティアな精神を学ぶ機会となっているからである。

障害者施設でのボランティアとして園が期待していることは、責任感、チームワークのための協調性、行動力である。さらに、ボランティアの活動が入所者や職員に与える良い影響を、外からの風として新しい空気を入れてもらうことにある。そのため、地域のなかの多彩な団体によるボランティアとの連携を継続させるために、ボランティアがかかわりやす



身体障害者療護施設 千歳療護園 施設長  
ひのひろちか 日野 博愛 さん





多くのボランティアが協力して盛り上げ、地域との交流の場となっている「夏祭り」

い雰囲気や環境づくりに力を入れている。

なかでも、入所者と接する機会の多いボランティアには、はじめのオリエンテーションで、施設の状況や、一人ひとりの入所者と接する際の留意点などを丁寧に説明することにポイントを置いている。その後は、職員たちが寄り添いながら

各自の専門性やスキルの向上を支援するとともに、活動のなかでの悩みや困り事には、職員が相談にのるしくみをとっている。

### 地域のなかでボランティアの輪を広げるために

障害者施設に対する地域からの理解もすすみ、予想以上にボランティアの協力者が増えているいま、「千歳療護園」では、より積極的なボランティア活動への取り組みと、いかにしてボランティアの輪を広げるか、を課題としている。

今後は、ボランティアを受け入れながら、高齢者施設や生活困窮者への支援の拠点となるよう、県社協との連携をさらに強化し、地域におけるさまざまな問題を見つけ出し、その解決のための活動に携わっていきたくと考えている。

### 事例 3

## 地域のなかの 身近な相談事業 「あんしんねっとあゆむ」

社会福祉法人 高槻市社会福祉協議会 [大阪府高槻市]  
<http://www.ta-city-shakyo.com/>

高槻市では、昭和60(1985)年3月、市内の保育、児童、障害、高齢関連の施設が、地域に開かれた施設として地域福祉の向上に努め、さまざまな福祉ニーズに対応していくことを目的に「民間社会福祉施設連絡会」が創設された。

高槻市社協を事務局として現在は53施設が加盟し、種別の異なる施設がそれぞれの専門知識・機能を活用しながら連携・協働している。

### 施設職員のボランティアによる相談支援活動

「民間社会福祉施設連絡会」が、さまざまな地域福祉活動を推進していくなか、児童施設からの提案による児童虐待防止のための相談支援をきっかけとして、平成17(2005)年4月に、相談支援事業「あんしんねっとあゆむ」がスタートした。

保育、児童、障害者、高齢者施設の分野で培った知識と人材を活用し、施設間の協力体制のもとで、地域のなかの悩み事、心配事の解決を支援するための相談事業である。

この取り組みでは、JR高槻駅前の百貨店の一角に相



拠点施設と市社協による「あんしんねっとあゆむ」推進委員会

談コーナーを設置し、幅広い層を対象として年間50回、一日2時間ほど、事業に加盟している施設から派遣された職員が、2人一組の相談員として対応している。また、それぞれの施設にも相談窓口を設けて、近隣に住む市民からの相談を受け付け、内容に応じて専門分野の施設につなぎながら支援を行う。

さらに、相談を「待つ」ばかりではなく、地域に出てニーズをキャッチするという巡回相談の手法も平成15(2003)年度から取り入れられ、これには市社協職員も立ち会うことがある。

こうした相談対応では、各施設に社会貢献事業としての協力を要請し、また、一人ひとりの施設職員もボランティアな精神で臨んでいるが、市民から寄せられる相談には、それぞれの専門以外の知識が求められる。そのため、相談員のスキルアップや学習の場としての研修会、講演会、グループワークなども定期的を実施し、互いの得意分野を見せ合いながら、連携体制を強化している。

### 「身近な福祉相談」の実施による効果と意義

「あんしんねっとあゆむ」の事業を支える体制として、4つの分野ごとに拠点施設があり、拠点施設の職員が中心となって、年6回～8回ほどの推進委員会を開催し、今後の方針などについての意見交換を行っている。そうした場には市社協の職員も加わり、自由に意見交換ができるしくみになっており、「身近な福祉相談」として種別分野に関係なく、困っている人に対応するように働き掛けている。

また、施設職員が地域に出て活動するためには、地域の状況を把握してもらう必要があるため、市社協で組織している地区福祉委員会のメンバーと施設職員による「お見合い」形式の情報交換の場も設定されている。今後は、さらに連携を強



社会福祉法人 高槻市社会福祉協議会  
地域福祉課  
やまだ しんじ  
山田 真司さん



「身近な福祉相談」として市民の悩み事、困り事に対応

化し、地域に根ざした事業として育てていくために、それぞれが知恵を出し合っていく考えである。

事業がもたらす効果として、施設にとっては、職員が地域のなかで相談支援の活動に携わり、さまざまな機関につないでいたり、自分たちで解決することを通して、広く地域の人とふれあい、自分たちの施設の意義や取り組みをアピールできることが大きい。

一方、地域にとっては、例えば、見守り活動などで困ったときなどに、身近に相談できる場ができたということによる安心感が得られ、「あんしんねっとあゆむ」にかかわる福祉専門職とのつながりもできる。

市社協としても、これまで推進してきた福祉活動のなかに、専門分野からのアドバイスや支援が加わることにより、さらに信頼性が高まることに意義を感じている。

#### 網の目のような福祉ネットワークの構築をめざして

連絡会によって、種別を超えたネットワークが形成されることによって、さまざまな相談対応の幅が広がってきた。

相談支援事業「あんしんねっとあゆむ」での市社協の存在が、地域と施設を結び付ける接着剤の役割を担っており、地域の人にさまざまな社会資源を提供し、また、施設には地域の福祉ニーズをつなぐことによって、地域の課題解決を図ることが期待されている。

現時点では試行錯誤もあるが、地域に対して事業や取り組みを積極的にアピールしていくことで、将来的には、高槻市内の全37地区の福祉委員会や社会資源との連携を深め、「あんしんねっとあゆむ」が、網の目のような福祉ネットワークを構築することをめざしている。

## 事例へのコメント

### 地域と施設を結ぶボランティアの役割

日本福祉大学准教授 原田 正樹さん



#### 「施設の地域化」の時代へ

社会福祉施設が地域社会に開かれたものでありたい。そんな願いが1970年代後半から80年代にかけて「施設の社会化」として展開された。背景には、当時の施設が市街地から隔離されたところに建設され、とりわけ入所施設では集団的な指導・管理の側面が強かったことへの批判があった。また国際障害者年(1981年)によるノーマライゼーションの普及も大きな影響を与えた。

例えば、それ以前は施設に住民をボランティアとして受け入れるということは限られていた。もしボランティアが事故を起こしたら誰が責任をとるのか、あるいは施設の利用者のプライバシーが漏らされてしまう。そんな理由でボランティアの受け入れを拒んでいたところがあった。しかしボランティアを受け入れてみて、大きな変化が生じた。何より利用者の皆さんの表情が変わったという。それ以降、オリエンテーションを丁寧にやったり、ボランティア保険への加入などもすすみ、今やボランティアは施設にとって欠かせない存在になってきた。

福祉施設が有する施設の空間や機能、あるいは職員の専門性を地域社会に解放することで、福祉施設の負の側面を改善し、社会に認知してもらおうという主旨が「施設の社会化」にはあった。

最近はさらに進化して、福祉施設が地域福祉の拠点となるようとしている。その根底には「福祉施設は地域に対して何ができるか」という内発的な問いかけがある。とりわけ地域包括ケアシステムを構築していくことを意図して、施設が施設内サービスだけで完結せず、地域住民とともに地域の安心・安全な生活を創出していこうという取り組みが盛んである。社会福祉法人や福祉施設の地域貢献のあり方も各地で検討されはじめている。

今回、事例でも紹介されているように、福祉施設が地域と協働して地域福祉を推進しようという営みを「施設の地域化」と呼ぶ。ポイントは施設側の経営や都合ではなく、身近な地域のニーズに答えていること。そのためにひとつの施設だけで実施するのではなく、地域のさまざまな団体や住民と協働して実施していることである。

ボランティアは施設職員の代替でも、施設機能の補完するものでもない。ボランティアの声を施設運営に反映させられるような施設は、きっと利用者に対してもよいサービスを提供しているであろう。加えて、福祉施設は福祉を体験的に学ぶ、もっともよい空間である。すなわち地域における「福祉教育の拠点」である。社会福祉のメッセージを地域に発信する拠点としての施設に期待したい。

